平成 30 年度の法改正等

1 育児休業手当金及び介護休業手当金の給付上限相当額の変更について

雇用保険法に規定する賃金日額が変更されたことに伴い、平成30年8月1日以後の期間について支給される育児休業手当金及び介護休業手当金に係る給付上限相当額が、次のとおり変更された。

区 分		変更前	変更後
育児休業 手 当 金	取得開始から180日まで (支給率 67/100)	13,622円	13,695円
	181日目から (支給率 50/100)	10,165円	10,220円
介護休業 手 当 金	取得開始が平成28年8月1日以後 (支給率 67/100)	14,992円	15,075円

※支給率は、標準報酬日額に対する割合。

2 70歳以上の高額療養費の算定基準額等の変更について

健康保険法施行令等の一部を改正する政令における地方公務員等共済組合法施行令の一部改正に伴い、70歳以上75歳未満の組合員又は被扶養者が受けた療養に係る高額療養費の算定基準額について、負担能力に応じた負担を求める観点から、次のとおり見直しされた。(施行日：平成30年8月1日)

- (1) 現役並み所得者の所得区分を細分化した上で、外来療養に係る高額療養費を廃止し、世帯合算に係る算定基準額を引上げ
- (2) 一般所得者の個人単位の外来療養に係る算定基準額の引上げ

平成30年7月診療分まで

※平成30年8月診療分から

区分	算定基準額		区分	算定基準額	
	外来のみ (個人単位)	外来+入院 (世帯単位)		外来のみ (個人単位)	外来+入院 (世帯単位)
現役並み(注1) (標準報酬月額 28万円以上で 高齢受給者証 が3割)	57,600円	80,100円+ (医療費-267,000) ×1% 【多数回該当: 44,400円】	III 標準報酬月額 83万円以上(3割)	252,600円+ (医療費-842,000円)×1% 【多数回該当:140,100円】	
			II 標準報酬月額 53万円~83万円未満 (3割)	167,400円+ (医療費-558,000円)×1% 【多数回該当:93,000円】	
			I 標準報酬月額 28万円~53万円未満 (3割)	80,100円+ (医療費-267,000円)×1% 【多数回該当:44,400円】	
一般(注2)	14,000円 【年間上限: 144,000円】	57,600円 【多数回該当: 44,400円】	一般	18,000円 【年間上限: 144,000円】	57,600円 【多数回該当: 44,400円】
低所得者II	8,000円	24,600円	低所得者II	8,000円	24,600円
低所得者I		15,000円	低所得者I		15,000円

(注1) 標準報酬月額 28 万円以上の 70 歳以上の組合員等。

(注2) 標準報酬月額 28 万円未満の 70 歳以上の組合員等。

または、70 歳未満の組合員の 70 歳以上の被扶養者（組合員が住民税非課税対象者でないもの）

3 70 歳以上の高額介護合算療養費の算定基準額等の変更について

70 歳以上の組合員等が受けた療養に係る高額介護合算療養費の算定基準額について、負担能力に応じた負担を求める観点から、次のとおり見直されました。

(施行日：平成 30 年 8 月 1 日)

(1) 現役並み所得者の所得区分を細分化した上で、算定基準額を引上げ
平成 30 年 7 月分まで 平成 30 年 8 月分から

区分	算定基準額		区分	算定基準額
現役並み所得 標準報酬月額 28万円以上	67万円	➡	III 標準報酬月額 83万円以上	212万円
			II 標準報酬月額 53万円～83万円未満	141万円
			I 標準報酬月額 28万円～53万円未満	67万円
一般所得者	56万円		一般所得者	56万円
低所得者 II	31万円		低所得者 II	31万円
低所得者 I	19万円		低所得者 I	19万円

4 退職等年金給付（年金払い退職給付）に係る基準利率等の変更について

被用者年金制度の一元化により、平成 27 年 10 月に創設された年金払い退職給付（新 3 階部分）は、毎年 10 月から翌年 9 月までの 1 年間に適用する基準利率等を地方公務員共済組合連合会の定款で定める仕組みになっている。

平成 30 年 7 月に定款が変更され、平成 30 年 10 月から 31 年 9 月までの基準利率、有期年金原価率及び終身年金原価率に変更された。

区 分	H27. 10 ～H28. 9	H28. 10 ～H29. 9	H29. 10 ～H30. 9	H30. 10 ～H31. 9
基準利率	0.48%	0.32%	0.00%	0.06%
有期年金原価率	19.064542	19.369259	20.000000	19.879521
終身年金原価率	21.609620	22.060662	23.006780	22.824757

※ 基準利率…毎月の積立額に対する利息を算定するための利率。

※ 有期年金原価率…有期年金部分の額が支給残期間にわたり一定となるよう支給残月数ごとに設定される率。上記は支給残月数 240 月の場合の原価率。

※ 終身年金原価率…終身年金部分の額が終身にわたり一定となるよう年齢別に設定される率。上記は 65 歳時の場合の原価率。

5 掛金率の改定について

(1) 介護納付金に係る掛金率の改定

平成30年4月から、介護納付金（40歳以上65歳未満の組合員が対象）に係る掛金率が次のとおり引き上げられた。

平成30年3月まで	平成30年4月から
1,000分の5.79	1,000分の5.91

(2) 厚生年金保険に係る掛金率の改定

平成30年9月から、厚生年金に係る掛金率が次のとおり引き上げられた。

平成30年8月まで	平成30年9月から
1,000分の89.93	1,000分の91.5